

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	No.	くにたちオリジナル体操推進事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	2ひとが生きる、暮らす		所属部	健康福祉部
施策名	No.	施策11 健康づくりの推進		所属課	健康増進課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	4	1	2	0130400
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度
					(年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

くにたちオリジナル体操を市民に周知および普及し、市民が生活改善をはかり健康づくりに役立てる。  
 【実施方法】くにたちオリジナル体操普及推進員養成講座の開催、くにたちオリジナル体操出前講座の開催、くにたちウキウキ体操のつどいの開催、DVD・CD販売、パンフレットの配布など。  
 健康づくり計画策定時、40・50代の運動不足の人が多く、その改善のため、いつでも、だれでも、ちょっとした時間でする体操を考案、普及に至った。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 体操指導員による、くにたちオリジナル体操普及推進員養成講座を年1回開催、推進員のためのフォロー講座を年2回実施。防災訓練、LINKくにたち、国立市環境改善促進会に参加し、くにたちオリジナル体操の周知を図った。さらに、平成25年度より推進員同士の交流と活動を検討していく場として定例会を開始し、2回実施。その他、くにたちウキウキ体操のつどいの開催、DVD・CD販売、パンフレットの配布を行った。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 ・平成27年度と同様実施(一部追加で、くにたちオリジナル体操普及推進員養成講座を年2回開催予定)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市民がくにたちオリジナル体操を知る。くにたちオリジナル体操を実施し、運動習慣が身につく。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

・市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています。 ・市民がより健康になっています。 ・市民が適切な医療を受けられています。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	推進員養成講座参加者数	人	6	10	10	10	15	0
		オリジナル体操出前講座開催数	回	2	3	3	7	7	4
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	人	74265	74381	74303	74546	75054	243
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	1年前より健康だと感じている市民の割合	%	15.2	13.9	15.5	12.1		-3.4
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	0
	正規職員人件費計(C)	千円	750	750	750	750	750	0
	再任用職員従事人数	人	1					0
	延べ業務時間	時間	16	16				0
	再任用職員人件費計(D)	千円	32	32	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	782	782	750	750	750	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	782	782	750	750	750	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	36	67	57			-57
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	36	67	57	0	0	-57	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-746	-715	-693	-750	-750	0	
一般財源投入割合	%	95%	91%	92%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	くにたちオリジナル体操の普及は、市民の健康づくりにつながり妥当である。また、くにたちオリジナル体操を普及していく推進員を養成することも健康づくりにつながり、市が実施することが妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか?	市民周知が不足しており、PR強化、出前講座などによってさらに普及の余地はある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	運動のきっかけづくりは健康づくりの大きな要因の一つであり、廃止・休止の影響は大きい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	国立市独自のオリジナル体操を他部署との連携を図りながら普及することは可能である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

くにたちオリジナル体操を知らない市民もいるため、他部署と連携しながらPRを強化し、普及を図ることが課題である。

効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	まだ、PR途中であり、さらなる推進のためには事業費の削減は難しい。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	すべての市民を対象としているので、公平・公正である。また、DVD・CDについては、原価相当額の自己負担としているので、適正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

市のイベントなどで周知を行っているが、まだ十分でないため、他部署とも連携しながらPRを行っていく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市のイベントや防災訓練等、市民が多く集まる場所で周知を行っているが、認知度が低くまだ十分ではないため、引き続きPRを行っていくとともに、他課との連携を今後も図っていく必要がある。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

他の事業の前後にくにたちオリジナル体操を取り入れ、さらに普及を図る。市のイベントで引き続きPRを行う。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
低下		×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	健康ウォーキングマップ作成普及事業				←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	No.	2 ひとが生きる、暮らす				所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課	
施策名	No.	施策11 健康づくりの推進				所属係	保健事業係	課長名	堀江祥生	
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	健康増進法			
事業期間	一般	4	1	2	0	1	3	0	4	0
		単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		期間限定複数年度	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

市民と保健センター職員で、「ウォーキングマップづくりの会」を結成し、歩きたくなる地図づくりを実施。平成18年9月に4コース、平成19年にさらに5コース、全9コースが完成した。半年から1年おきに見直しを実施し、平成20年度に第2版を発行、平成21年9月から第3版作成のための見直し会の開催、平成22年度に第3版が完成した。平成24年度には、第3版見直し会を開催し、平成25年5月にNo.5とNo.8を除く7コースの第4版、平成28年4月にNo.1、No.5、No.8の第5版を発行した。

【具体的な内容】コース選定のための調査、地図の下絵描き、説明文章作成、パソコンでの処理、印刷、機械折り、手折りの一連の作業のほか、ディスプレイのためのケースづくりや、周知配布のためのウォーキングイベントを完成に合わせ実施。完成までは全体会を月1回、その他調査・作業を月3〜5回程度実施。完成後は年に数回見直し会を開催し、訂正があれば新版として印刷し配布している。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

平成25年に改訂できなかったNo.5、No.8と、道路状況が変更になったNo.1について、ウォーキングマップ作りの会を再招集し、再調査、修正作業を行い、第5版を発行した。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

東京都の包括補助を申請し、全9コースのカラー化を行う。平成27年度に調査を行わなかった6コースについて、再調査を行い、全コースの見直し、地図修正、カラー化作業を実施し、完成させる。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

歩きつきかけづくりができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

●市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています ●市民がより健康になっています ●市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	配布箇所数	箇所	16	16	16	16	16	0
		ウォーキングイベント開催数	回		1		1		0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	人	74625	74381	74303	74546	75054	243
		マップ配布数	枚	6796	8912	9824	6228	10000	-3596
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ウォーキングイベント参加者数	人		15				0
		1年前より健康だと感じている市民の割合	%	15.2	13.9	15.5	12.1		-3.4
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	15	15	15	15	15	0
	正規職員人件費計(C)	千円	75	75	75	75	75	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	75	75	75	75	75	0
物に係るコスト	物件費	千円				1,000		0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	1,000	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	75	75	75	75	1,075	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-75	-75	-75	-75	-1,075	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

運動習慣を形成することは、医療費の抑制や介護状態の回避につながり、市として取り組む必要がある。また、市民と「ウォーキングマップづくりの会」を結成し活動していることから、市民参画の意図からも市が取り組む必要がある。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

配布場所はすでに市内各所にあり、設置箇所増設の余地はないと思われる。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

マップづくりの会が廃止になると、マップのメンテナンスが不可能になり、影響がある。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

他に類似事業はなく、統廃合・連携はできない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

市民との協働で作成も順調にはいっているが、「ウォーキングマップづくりの会」のメンバーが年齢があがってきており人数も少ないため、新たなメンバーを増やしていくことが課題である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

事業費は紙代のみであり、削減の余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

健康づくり計画に基づく正規職員が業務にあたっており、これ以上の削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

全市民を対象に配布しており、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

市民との協働での作成は順調である

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
低下		×		
				×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	運動チャレンジ教室事業			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	2ひとが生きる、暮らす			所属部	健康福祉部
施策名	No.	施策11 健康づくりの推進			所属課	健康増進課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		健康増進法

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

血圧測定と健康相談の定期的な場が少なく、その機会を持つということで、平成6年から「ラジオ体操と血圧測定」という事業としてスタートした。平成12年度講演「みんなの体操」後より、みんなの体操をとりいれ、事業名も「みんなの体操と血圧測定」となる。平成13年度から、自由参加型の体操を実施していたが、参加者多数となり、参加者の安全を考え、平成16年度より応募制とし、定員を設けた。平成18年度からは、名称を「運動チャレンジ教室」とし、全8回年3コースを実施している。内容としては、運動の継続を目的に、参加者同士のグループワークと運動実践を実施している。教室卒業後1〜2ヵ月後に同窓会を実施し、自主的な運動グループ活動を支援している。平成20年度は、より参加しやすいよう電話での申し込みとし、さらに運動の継続を図るよう開催頻度を週1回ペースと変更して実施した。平成20年度までは全てのコース月曜日で実施していたが、平成21年度より各コース異なる曜日で実施し新規参加者の増加を図った。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

年3コース実施全24回  
同窓会を3回実施し、第2回目のコースから自主グループができた。(月2回、10数名で活動を行っている)

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

年3コース実施予定。各コース異なる曜日(春コース月曜日、秋コース水曜日、冬コース木曜日)で実施。  
同窓会を各コース終了後に1回実施し、自主グループ化へつなげていく。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人/や自然資源等

市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

運動の基本的注意事項を理解し、運動に対する意欲を高め、安全に自分の生活に合った運動を継続的に実践することができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

●市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています ●市民がより健康になっています

●市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事業参加者実数	人	71	62	62	71	75	9
		事業参加者延べ数	人	542					0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	18歳以上人口	人	63131	63376	63373	63637	64170	264
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	教室参加者で、運動をするようになったと答えた割合	%	74	72	48	46		-2
		卒業生による自主グループ数	数	1	0	0	1		1
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	1年前より健康だと感じている市民の割合	%	15.2	13.9	15.5	12.1		-3.4
		医療体制・内容に安心している市民の割合	%	70.5	72.6	72.4	74.0		1.6

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	54	54	54	54	54	0
	正規職員人件費計(C)	千円	270	270	270	270	270	0
	再任用職員従事人数	人	71					
	延べ業務時間	時間	542					
	再任用職員人件費計(D)	千円	1,084	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,354	270	270	270	270	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,354	270	270	270	270	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分損金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,354	-270	-270	-270	-270	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	運動の習慣化を図ることを目的とした教室で、参加後運動に対する意識が変わり、運動を継続するようになったと答えた参加者も多い。終了後自主活動につながったグループは少数であり、指導員がいて、皆で行う「教室」というものへの参加を希望する方が多かったり、他の教室への参加をしている方も多く、自主グループ化、活動の継続の難しさを感じる。
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	C型B型肝炎緊急対策事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	2 ひとが生きる、暮らす		所属部	健康福祉部
施策名	No.	施策11 健康づくりの推進		所属課	健康増進課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	4	1	2	0130600
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠
					健康増進法第19条の2、同法施行規則第4条の2

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

対象は、当該年度に40歳(節目)になる市民、および過去においての検診未受診者で受診希望の方。国立市健康診査(特定健診)のお知らせ通知文書に、肝炎ウイルス検診の案内を盛り込んでおり、さらに節目の方に対しては、通知文書を同封し、送付している。40歳から59歳の市民を対象に送付しているがん検診のチラシに肝炎検診の内容を盛り込んだ内容で周知している。また、市報やホームページにおいても周知している。

平成14年度～18年度までは、5歳刻みでの検診であったが、平成19年度からは、40歳の節目検診となった。ただし、過去の検診対象者であっても、未受診であり受診希望の場合も引き続き受診可能としている。受診結果は、健康管理システムに入力し管理している。

平成14年に施行された健康増進法で、区市町村が肝炎ウイルス検査を実施することが定められた。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

年度末年齢40歳の市民には個別に受診勧奨を実施し、受診に必要な問診票を送付した。また、41歳以上で過去に1度も肝炎ウイルス検診を受けていない市民については、本人の申請があれば、受診歴の有無を確認後、問診票を発行した。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

前年度と同様に実施する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

今まで一度も肝炎ウイルス検診を受診したことのない年度末年齢40歳以上の市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

B型及びC型のウイルス性肝炎を早期発見し、適切な指導・医療につなげる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

●市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています ●市民がより健康になっています

●市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	肝炎ウイルス検診受診者数	人	97	90	102	54	102	-48
			イ						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	40才人口(19年度～)	人	1277	1288	1206	1138	1037	-68
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	受診者数	人	97	90	102	54	102	-48
		受診率	%	7.6	7	8.5	4.7	9.8	-3.8
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	1年前より健康だと感じている市民の割合	%	15.2	13.9	15.5	12.1		-3.4
		医療体制・内容に安心している市民の割合	%	70.5	72.6	72.4	74.0		1.6

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円	501	461	578	264	527	-314
	うち委託料	千円	501	461	578	264	527	-314
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	501	461	578	264	527	-314	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,001	961	1,078	764	1,027	0	-314
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	306	282	213	169	298	-44
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	306	282	213	169	298	0	-44
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-695	-679	-865	-595	-729	0	270
一般財源投入割合	%	69%	71%	80%	78%	71%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	広く市民に肝炎ウイルス感染状況を認識し、1度は検診を受診してもらうためには行政が行うべきである。実施主体は市であるが、国・都からの補助がある。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	任意の検診であるが、市報・個別通知等で周知して受診率向上に努めている。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	肝炎ウイルス検診を廃止・休止することにより、肝炎ウイルス感染者が早期発見・早期治療へとできなくなり健康障害を起こし、医療費の増大(肝硬変・肝がん)に繋がると考えられる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	
	類似事業なし。肝炎ウイルス検診を行うことで市民の健康増進を期待できる。	
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	検診の精度を下げずに事業費の削減はできない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	最低限で行っている。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	肝炎ウイルス検診は対象を成人検診の対象の節目年齢の市民と、節目未受診者としており、特定健診対象者以外で肝炎ウイルス検診を受診する機会のないものについては東京都が行う肝炎ウイルス検診を実施しているため、市民に公平に受診機会があり適切である。
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×	×	×
		削減	維持	増加													
向上			○														
維持			×														
低下	×	×	×														
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																	
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																	
肝炎ウイルス検診の受診勧奨をより積極的にを行うことで、肝炎ウイルス検診に対する関心を高め、受診率の向上につなげることができると考えられる。																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																	

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	訪問相談事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	2ひとが生きる、暮らす		所属部	健康福祉部
施策名	No.	施策11 健康づくりの推進		所属課	健康増進課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	4	1	1	0130800
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度
					( 昭和55 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

対象は40歳以上の市民で常時臥床状態の人、もしくはこれに準ずる状態の者を有する世帯。重度の心身障害児、その他市長が認める者を有する世帯。  
 管理栄養士、保健師が依頼内容に応じ訪問し、指導を行う。指導内容は日常の療養方法、看護方法等の助言、相談を行う。  
 (業務の流れ)  
 1. 対象者及びその家族、ケアマネージャー等からの依頼を受ける。  
 2. 申請書を受領し、対象であるかどうかの確認、訪問相談決定通知書により通知。  
 3. 管理栄養士等が訪問、指導を行う。  
 4. 管理栄養士等からの訪問記録の提出を受ける。

昭和57年より老人保健法の中で訪問指導が盛り込まれたことにより実施。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 関係部署への周知

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 平成27年度ケース3件、うち2件のケースについて家庭訪問を実施。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 40歳以上の市民で、市民で常時臥床の状態の人、もしくはこれに準ずる状態の者を有する世帯。重度の心身障害児、その他市長が認める者を有する世帯。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 ●市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています ●市民がより健康になっています  
 ●市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	依頼件数	ア 件	0	0	0	13	5	0
		訪問件数	イ 件	0	0	0	13	5	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	40歳以上の介護度3.4.5の市民	ア 人	1011					0
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	指導相談内容が実践できた訪問世帯数	ア 件	0	0	0	1	1	0
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	一年前より健康だと感じている市民の割合	ア %	15.2	13.9	15.5	12.1		-3.4
		医療体制・内容に安心している市民の割合	イ %	70.5	72.6	72.4	74.0		1.6

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	2	2	
	延べ業務時間	時間	3	3	3	21	21	18
	正規職員人件費計(C)	千円	15	15	15	105	105	90
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	0	1	
	延べ業務時間	時間	7	7	5	0	5	-5
	再任用職員人件費計(D)	千円	14	14	10	0	10	-10
	嘱託職員従事人数	人				1	1	
	延べ業務時間	時間				18	18	18
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	27	27	27
	人に係るコスト計(F)	千円	29	29	25	132	142	107
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	29	29	25	132	142	0	107
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-29	-29	-25	-132	-142	0	-107
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	在宅での介護方法が改善され、健康状態を維持できることは健康づくりの推進につながり市が行うことは妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 他課との連携、周知	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 相談者がより適切な医療を受けられなくなることで、地域での生活に向けてスムーズでなくなる可能性がある。	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 他課との類似事業との整理の検討。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 他課との連携。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	地域型訪問歯科健診事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	2ひとが生きる、暮らす	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
施策名	No.	施策11 健康づくりの推進	所属係	保健事業係	課長名	堀江祥生
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	4	1	2	0130800	老人保健法・健康増進法・国立市地域型訪問歯科健診事業実施要綱
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)						
市が指定する地域施設【介護老人保険施設・通所介護施設】(北高齢者在宅サービスセンター・高齢者在宅サービスセンター・あるふぁ国立・国立あおやぎ苑・くにたち苑デイケアセンター・デイサービスセンター谷保)において、市と歯科医師会が協議して実施する。			平成14年度から歩行困難な通院の歯科健診を受けることができない高齢者にたいして適切な歯科健診及び口腔衛生指導等の確保を図るために実施した。			
【委託】 国立市→国立市歯科医師会						
【対象者】 介護保険の要介護者及び要支援者並びに65歳以上の高齢者であって、介助を受けること等により地域施設において健診を受けることが可能な市民						
【報告】 歯科医師会は、地域型訪問歯科健診を実施した月ごとに、担当歯科医師の報告をまとめ、国立市 地域型訪問歯科健診実績報告書(第1号様式)により市長に報告する。 → 支払い						

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

- 委託契約
- 市内施設(北高齢者在宅サービスセンター・高齢者在宅サービスセンター・あるふぁ国立・国立あおやぎ苑・くにたち苑デイケアセンター・デイサービスセンター谷保)において実施。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

平成27年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

介護保険の要介護者及び要支援者並びに65歳以上の高齢者であって、介助を受けること等により地域施設において健診を受けることが可能な市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

適切な歯科健診及び口腔衛生指導等を行い健康の維持を図る

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

- 市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
- 市民がより健康になっています ● 市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	受診者数	人	91	103	105	86		-19
		施設数	数	6	6	6	6	5	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	65歳以上の人口	人	14668	15272	15716	16202	16547	486
		受診者数	人	101	103	98	86		-12
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	生活習慣病の有病率(内分泌、栄養及び代謝、循環器系の疾患)	%						0
		1年前より健康だと感じている市民の割合	%	15.2	13.9	15.5	12.1		-3.4

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	100	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	100	100	100	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	100	100	100	100	100	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-100	-100	-100	-100	-100	0	0
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	市民の健康づくりの推進を図れる。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	自ら出向いて健診を受けられない人の為の場の確保をしている。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	自ら出向いて健診を受けられない人の歯周疾患等の早期発見ができる場がなくなる。
類似事業との統廃合・連携の可能性	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
		他課で同様事業なし

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

地区歯科医師会の協力を得る中で実施しているので削減余地は無い。

さらなる歳入を確保できないか？

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

検診の精度を保つために最低限の人数で実施している。

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

実施することにより、健康づくりに繋がる。

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

- ① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり
- ② 有効性  適切  見直し余地あり
- ③ 効率性  適切  見直し余地あり
- ④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

現状維持していく

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
低下		×		
				×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 休日・休日準夜救急診療及び休日診療センター運営事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 2 ひとが生きる、暮らす	所属部 健康福祉部 所属課 健康増進課
施策名	No. 施策11 健康づくりの推進	所属係 保健事業係 課長名 堀江祥生
予算科目	会計 4 1 2 0 1 3 0 9 0 0 一般 4 1 2 0 1 3 0 9 0 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> ( 年度 ~ 年度 )	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
休日・休日準夜における医科救急患者に対する診療及び休日診療センター運営。 国立市医師会と委託契約締結。休日・休日準夜診療実施後(月単位)実施報告書・請求書受理		昭和42年以前は市内各医院が輪番制で対応していた。昭和55年救命、救急診療の対応等の増加に伴い休日診療センターを設置し開所した。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)  
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
休日・休日準夜における医科救急患者に対する診療

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
平成27年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
全市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
休日・休日準夜においても急な疾病にも安心して適切な診療を受診することにより疾病の悪化を防ぐ。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができる。市民がより健康になる。市民が適切な医療を受けられる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 開所日数	ア 日	71	71	71	71	72		0
		イ							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 人口数	ア 人	74,381	74,303	74,546	75,054			508
		イ							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 受診者数	ア 人	1,797	1,767	1,963	1,852			-111
		イ							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 1年前より健康と感じている市民の割合	ア %	15.2	13.9	15.5	12.1			-3.4
		イ %	70.5	72.6	72.4	74.0			1.6

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	500	500	500	500	500	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-500	-500	-500	-500	-500	0	0
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?  
 救急医療体制を確立することにより市民の生命、健康を守ることができるので、市が行うべきである。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?  
 現状での効果もあり、現在向上余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)  
 市民の健康、生命が守れない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?  
 救急医療のための事業は他にない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
 さらなる歳入を確保できないか?  
 救急医療のための削減の余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)  
 医師会との契約によるため、削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?公平・公正になっているか?  
 全市民を対象としている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり  
 ② 有効性  適切  見直し余地あり  
 ③ 効率性  適切  見直し余地あり  
 ④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
低下	維持		×	
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	休日歯科応急診療及び休日歯科応急診療所運営事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 2	2ひとが生きる、暮らす	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
施策名	No. 11	健康づくりの推進	所属係	保健事業係	課長名	堀江 祥生
予算科目	会計 4 1 2 0 1 3 0 9 0 0	事業コード	法令根拠			
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度			
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
休日における歯科救急患者に対する応急診療及び休日歯科応急診療所運営。 国上市歯科医師会と委託契約を締結。休日応急診療後(月単位)実施報告書及び委託料請求書を受理			昭和42年以前は市内各医院が輪番制で対応していた。応急診療の対応の増加等に伴い休日診療センターを設置し開所した。			

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

休日の救急歯科患者に対する応急診療

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

平成27年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

全市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

休日においても安心して適切な応急診療を受診することにより虫歯等の悪化を防ぐ。

④ 結果(どんな結果に結びつけるのか)

●市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています ●市民がより健康になっています ●市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開所日数	ア 日	72	72	72	72		0
			イ						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口数	ア 人	74,381	74,303	74,546	75,054		508
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	受診者数	ア 人	183	241	226	201		-25
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	1年前より健康と感じている市民の割合	ア %	15.2	13.9	15.5	12.1		-3.4
		医療体制・内容に安心と感じている市民の割合	イ %	70.5	72.6	72.4	74.0		1.6

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	500	500	500	500	500	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-500	-500	-500	-500	-500	0	0
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

市民の健康、生命が守られているので健康づくりの推進に結び付く。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

現状での効果もあり、現在向上余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

市民の健康、生命が守れない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

救急医療のための事業は他にない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

さらなる歳入を確保できないか?

救急医療のため削減できない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

歯科医師会との連携と契約によるため削減の余地がない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

全市民を対象としている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
低下	維持		×	
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	No.	機能訓練事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから 該当項目を選択してください	
政策名	No.	2ひとが生きる、暮らす		所属部	健康福祉部
施策名	No.	施策11 健康づくりの推進		所属課	健康増進課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	4	1	2	01311100
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 → ( 昭和55 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

40歳から65歳未満の機能訓練が必要な市民に理学・作業・言語訓練を中心に通所で集団訓練を実施。(国立あおやぎ苑へ委託事業)  
健康増進法に基づき、心身の機能が低下している40歳から64歳までの者で、医療終了後も継続して機能訓練を必要とする者等に対し、心身の機能の維持回復を図るための必要な訓練を行い、日常生活での自立を助ける。機能訓練は医師の指示のもとに保健師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・看護師が行う。訓練内容は医療として行われる機能訓練とは異なり転倒、失禁予防、体力増進を目的とした体操や手芸、軽度のスポーツ、レクリエーション、言語訓練等社会的機能訓練を中心としたものである。訓練の回数はおおむね週1回、訓練期間は6ヶ月(必要に応じて更に6ヶ月更新可)

昭和57年8月に老人保健法が制定され、その中に盛り込まれた事業。その後、医療制度改革に伴い、平成20年度より「老人保健法」は全面改正され、「老人保健法」に基づく老人保健事業から「健康増進法」に基づき市町村が実施する健康増進事業となる。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
① 手段(主な活動)  
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
機能訓練者0名。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
27年度と同様。なお、今後事業見直しに向け、関連する課と協議検討。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
40歳以上65歳未満の脳出血及び脳梗塞及びその他疾患により機能回復訓練が必要な市民(のうち、機能の維持・回復を図る。介護保険サービスを利用できない人)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
● 市民がより健康になっています

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
● 市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています  
● 市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 利用者数	人	0	0	0	0	1		0
		人							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 利用者数	人	0	0	0	0	1		0
		人							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 事業参加者のうち、機能の維持・回復をはかることができた人の数	人							0
		人							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 1年前より健康だと感じている市民の割合	%	15.2	13.9	15.5	12.1			-3.4
		%	70.5	72.6	72.4	74.0			1.6

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	0
	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	50	0
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	5	5	5	5	5	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	10	10	10	10	10	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	60	60	60	60	60	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	60	60	60	60	60	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-60	-60	-60	-60	-60	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	要綱に基づく実施であり、市が行うことが妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	現状で問題はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	機能の維持・回復を促す訓練ができなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業は他にない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	現在委託化し、対象に見合った事業費のみの支出になっている。
-----------------------	------------------	---	-------------------------------

性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	事業は委託化しているが、その契約、支払い、管理事務は職員でなければいけない。
-------------	------------------	--	--

公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	法律で決められた範囲の年齢に設定している。
-----------------------	-----------------	---	-----------------------

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	No. 保健センター運営審議会運営事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 2 ひとが生きる、暮らす	所属部 健康福祉部 所属課 健康増進課
施策名	No. 施策11 健康づくりの推進	所属係 保健事業係 課長名 堀江祥生
予算科目	会計 4 1 3 0 1 3 1 4 0 0 一般 4 1 3 0 1 3 1 4 0 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

市民に対し健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関し必要な事業を行うことを目的とした施設である保健センターの運営について、関係機関からの推薦者及び公募市民から構成される運営審議会が審議を行う。昭和56年に保健センターが設置されと同時に、保健センターの運営その他必要事項を審議するため運営審議会が置かれ、この事業が開始されている。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
年間事業計画、予算・決算等の審議

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
平成27年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
保健センター運営審議会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
運営審議会の円滑な運営。  
保健センターが実施する各種事業を有効かつ適正に展開できるようにする。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

●市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています ●市民がより健康になっています ●市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開催回数	回	4	3	4	3	4	-1
									0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	委員数	人	9	9	9	9	9	0
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	開催回数	回	4	3	4	3		-1
		出席者延数	人	28	21	28	22		-6
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	500	500	500	500	500	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-500	-500	-500	-500	-500	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 保健センターの事業・業務そのものが市が実施しているため、この事業も市の責任で行われるべきである。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状の中で、様々な意見・要望が得られている。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本事業を廃止・休止することは、保健センターの事業に対して、様々な専門的・客観的意見・要望を得にくくなることに繋がる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない。保健センターの運営について審議する他の手段は考えられない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費を減らすことは、委員数や審議会開催数を削減することとなり、審議内容に影響が及ぶ。成果を下げずに削減する余地はない。
-------	---	---

公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 年度に3~4回の審議会の開催準備、会議録の作成、委員報酬の経理が主な業務である。会議録の作成については、時間を要するため正職員以外の職員に作業補助を依頼することが適切と考え、実施している。
-------	---	---

公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 委員構成から見て、公平・公正さは保たれている。
-------	---	--

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 委員構成から見て、公平・公正さは保たれている。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成果維持 低下
--	--

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	東京都予防接種対策協議会参画事業			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから 該当項目を選択してください									
政策名	No.	2ひとが生きる、暮らす			所属部 健康福祉部 所属課 健康増進課									
施策名	No.	施策11 健康づくりの推進			所属係 保健事業係 課長名 堀江祥生									
予算科目	会計	款	項	目	事業コード									
	一般	0	4	0	1	0	1	0	1	3	0	3	0	0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度	（ 年度 ～ 年度 ）								

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

都市における予防接種事務及び保健衛生事務の円滑な推進に必要な事項の協議、連絡調整を図るための事業。協議会加盟各市(11市)の医師会加入医療機関で、加盟各市の市民が予防接種を受けることができるよう協議・調整を行っている。

予防接種を住所地以外の市で受けようとする市民の利便を図るため昭和45年から開始されている。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

協議会加盟各市の医師会加入医療機関で、加盟各市の市民が予防接種を受けることができるよう協議、調整を行う。加盟各市の医師会からの請求に係る経理。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

27年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

各予防接種(子ども・高齢者)の対象者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。個人の疾病発病及び重症化を防止する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

●市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています ●市民がより健康になっています ●市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	協議会参加回数	回	2	1	1	1		0
			イ						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	0~7歳6か月未満、9歳以上13歳未満	人	6,808	7,000	6,670	6,670		0
		65歳以上	人	14,668	15,272	15,716	16,202		486
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	100	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	100	100	100	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	100	100	100	100	100	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-100	-100	-100	-100	-100	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	予防接種の実施は、予防接種法に基づいた市町村長の義務であり、病気や介護の予防のため、市民にとって接種しやすい体制づくりを行うことは必要かつ妥当である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	国立市以外の加盟10市でも接種を受けることができるので、接種率向上につながっている。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	本事業を廃止・休止することは、予防接種率の低下へとつながり、病気や介護の予防と結びつかなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	類似事業はない。現状では、市外で予防接種を受ける機会を確保するための他の手段は考えられない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】  
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
負担金(1,000円)のみなので削減の余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

予防接種を、市内・市外で受けた場合、各々で支出する経費は同じである。また、予防接種は一定の年齢要件を満たしていれば、公費負担により接種を受けることができるので、公平・公正さは保たれている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民が市外(他市)で予防接種を受けることにより、経費が多くなるわけではないこと、市民の利便性が図られ、接種機会の確保に繋がっていることから事業の継続を図りたい。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

今後も市民の利便を図り、接種機会の確保をするために続けていくべきものとする。

(4) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？



事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	No.	畜犬登録等事業	←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	2ひとが生きる、暮らす	所属部	健康福祉部
施策名	No.	施策11 健康づくりの推進	所属課	健康増進課
予算科目	会計	款	項	目
	一般	4	4	2 0 1 3 1 0 0
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	→ ( 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

地区獣医師会と協力し、狂犬病予防定期集合注射を2日間実施。飼い犬登録者へ個別通知。窓口等において、①新規登録者→鑑札を交付し、交付手数料3000円領収→システム入力→市へ手数料の入金作業(以下同様)②狂犬病予防注射が済んだ方、→狂犬病予防注射済票を交付し手数料550円徴収→システム入力③病気等により注射が打てない方→狂犬病予防注射猶予証明書を受理し、期間内免除→システム入力④転入の方→変更手続き及び登録申請受理(前住所地の鑑札があれば国立市の鑑札と無償交換)→システム入力→前住所地へ登録原簿照会。⑤住所変更の方→変更手続き受理→システム入力⑥犬が死亡した場合→死亡届受理→システム入力⑦転出した方→転出先の市町村から登録原簿照会依頼→回答→登録抹消

平成12年度から、都移譲事務で開始した。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

狂犬病予防定期集合注射、飼い犬に関する受付事務(新規登録、変更、死亡、狂犬病予防注射済票済票交付等)、鑑札等の変更準備。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

平成27年度と同様に実施予定。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

犬の飼い主。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

狂犬病予防注射接種率の向上。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

狂犬病の発生が予防される。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	登録数	ア	件	3,467	3,464	3,452	3,416	-36
		集合注射開催日数	イ	日	2	2	2	2	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	登録数	ア	件	3,467	3,464	3,452	3,416	-36
		注射件数	ア	件	2,368	2,378	2,196	2,294	98
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	接種率	イ	%	68.3%	68.6%	63.6%	67.2%	0.035392713
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア						0
④ 結果		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	400	400	400	400	400	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	200	648	648	762	762	114
	嘱託職員人件費計(E)	千円	300	972	972	1,143	1,143	171
	人に係るコスト計(F)	千円	700	1,372	1,372	1,543	1,543	171
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	700	1,372	1,372	1,543	1,543	0	171
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円				1,915		1,915
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	1,915	0	0	1,915
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-700	-1,372	-1,372	372	-1,543	0	1,744
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	-24%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

法令に基づき健康づくりの推進(感染症の予防)のため市が行う事業である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

未注射の方全員に催促通知を送付し、接種率向上を図っている。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

・登録管理を行っていることで、飼い主に迷い犬の案内ができています。  
・狂犬病予防接種の接種状況が出来なくなる。  
・狂犬病予防の目的が達成困難となる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

他に類似の事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

最低限で行っている。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

複数事業との兼任である再任用職員と臨時職員の最低限で行っている。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

狂犬病予防接種実施により、市民の健康づくりの推進(感染症の予防)に結びつく。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
低下	維持		×	×
	低下			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 都薬物乱用防止推進国立地区協議会運営事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 2 ひとが生きる、暮らす	所属部	健康福祉部
施策名	No. 施策11 健康づくりの推進	所属課	健康増進課
予算科目	会計 4 1 3 0 1 3 1 4 0 0	法令根拠	東京都薬物乱用防止推進指導員設置要綱
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	（年度～年度）

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

1.市としての啓発活動  
 ・市が実施する事業において、ポスター掲示やチラシ等の配布を行い、啓発を実施する。なお、ポスターやチラシ等の啓発資材は都が無償配布しているもの(ティッシュ等一部有償)を利用しており、市の支出予算はない。  
 2.都薬物乱用防止推進国立地区協議会の事務局  
 ・東京都より委嘱された薬物乱用防止推進指導員で構成される都薬物乱用防止推進国立地区協議会の事務局を担当している。都薬物乱用防止推進国立地区協議会では、年間を通じて啓発活動事業等を行っている。  
 ・都薬物乱用防止推進国立地区協議会の会計は指導員が担当し、都より啓発活動費として助成金を受け管理する。事務局は都に対して助成金の申請、実績報告等を行う。  
 ・都主催の中学生を対象に、薬物乱用防止「標語・ポスター」の募集をする。業務内容は、募集、選考、表彰、実績報告である。市の予算支出はない。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

・市が主催する事業での啓発 ・薬物乱用防止推進標語・ポスター募集及び選考・表彰事務

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

・市が主催する事業での啓発 ・薬物乱用防止推進標語・ポスター募集及び選考・表彰事務

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

ア) 市民  
 イ) 東京都薬物乱用防止推進国立地区協議会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

ア) 薬物乱用の怖さを知る。  
 イ) 円滑に運営できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

● 市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができます ● 市民がより健康になっています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	市の事業における啓発回数	9	7	6	6			0
		協議会活動における啓発活動日数	9	7	6	6			0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	72,909	74,381	74,303	74,546			243
		指導員数	6	6	6	6			0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	事業参加者及び標語・ポスター応募数	726	342	760	555			-205
		協議会活動における啓発活動日数	9	7	6	6			0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	1年前より健康だと感じている市民の割合	15.2	13.9	15.5	12.1			-3.4
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	1	1	1	1	1		
	延べ業務時間	90	90	90	90	90		0
	正規職員人件費計(C)	千円	450	450	450	450	450	0
	再任用職員従事人数							
	延べ業務時間							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数							
	延べ業務時間							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	450	450	450	450	450	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	450	450	450	450	450	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-450	-450	-450	-450	-450	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 薬物乱用による健康被害や犯罪等の社会的影響を考えれば、行政が関与することは妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市民に対しては、市主催事業及び共済事業等において、ポスターの掲示や参加者へのチラシ等の配布を行ってきたが、教育・子育て関連部署と連携することで、若年層へのより効果的な啓発に結びつくと考える。協議会については毎年度概ね円滑に運営されていると思われる。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 薬物乱用が社会的問題となっている現状からすれば廃止・休止した場合の影響は有り。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 薬物乱用の低年齢化が問題視されており、教育・子育て関連部署と連携することにより成果の向上が期待できる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 都からの助成金のみを財源に活動していることから、事業費削減の余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 事務局は最低限の人件費で運営している。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 社会的問題である薬物乱用の防止を目的とし、広く市民を対象としていることから公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

助成金の範囲で活動はまかなえており、健全な運営が出来ている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 都要綱における設置目的は、薬物の乱用による弊害を広く市民に周知することとされている。現状では、市事業での啓発は例年同様の事業に限られていたため、今後は教育・子育て関連部署と連携し、より多くの事業で効果的な啓発を図ってきたい。また、協議会については現在のところ概ね円滑に運営出来ているため、今後も継続的に円滑な運営に努める。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

所管する健康福祉部をはじめ、教育・子育て関連部署を始めとする市事業での幅広い啓発活動により、有効性が改善されると考える。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
低下		×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

学校や教育・子育て関連部署と情報共有できる機会を設定し連携を深めていく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	No.	こころの健康づくり事業			←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	2ひとが生きる、暮らす			所属部	健康福祉部 所属課 健康増進課
施策名	No.	施策11 健康づくりの推進			所属係	保健事業係 課長名 堀江 祥生
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 自殺対策基本法・自殺総合対策大綱
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度	( )年度 ~ ( )年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

平成10年から日本の自殺者数が3万人を超え、以後高い水準で推移している。平成18年に自殺対策基本法が制定された。平成19年に自殺総合対策大綱が策定、平成24年に大幅見直しが行われている。自殺者の減少・うつ病の一次・二次予防を目的に平成18年度よりスタートした。当初、うつ病学会会員の精神科医師に講師依頼し、敷居が高い「心の健康の講演会」に市民が気軽に参加できるようなテーマを設定し、市報・ホームページ・まちかど保健室・市内公的機関・医師会加入の医療機関等へ呼びかけを行ってきた。平成24年度より、職員向けのゲートキーパー研修を職員課と共済で実施。市民向けとして映画「うまれる」を上映、市報・掲示板・ホームページ市内病院薬局へチラシを配布し、電話申し込み。啓蒙活動：市内病院・薬局にてパンフレットを配布。

全国の自殺者が増加する状況が依然として続く中で、国立市においても自殺率が年々増加している。国立市においても地域特性に合わせたうつ病対策が急務と考えられ、18年度からうつ予防を目的として市民対象の講演会を開始した。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

職員対象のゲートキーパー研修、市民対象のゲートキーパー研修  
こころの健康づくり映画会:「うまれる、ずっといっしょ」の上映  
パンフレット配布:「気づいて・支えて・つながって」を配布

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

平成27年度と同様、多くの症例や経験のある専門家へ講師を依頼予定。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

市民・職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

自殺は誰にでも起こり得る危機、まずは一人一人の問題としてとらえることができるようになる。自殺率の減少、うつ病の早期発見。初期症状と対応方法がわかる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

- 市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
- 市民がより健康になっています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ゲートキーパー研修受講者数	人	62	55	67	55	60	-12
		映画会参加者数	人	183	189	180	115	180	-65
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	人	74265	74381	74303	74947	75054	644
		職員数	人	432	432	441	443	443	2
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ゲートキーパーの率(職員)	%	14.3	12.7	15	7	10	-8
		理解できたと答えた率	%	100	100	100	100	100	0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	生活習慣病の疾病率(内分沁、栄養および代謝、循環器系の疾患)	%						0
		一年前より健康だと感じている市民の割合	%	15.2	13.9	15.5	12.1		-3.4

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人					1	
	延べ業務時間	時間					50	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	100	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	250	250	250	250	350	0
物に係るコスト	物件費	千円	149	381	178	189	189	11
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	149	381	178	189	189	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	399	631	428	439	539	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	149	381	178	167	189	-11
	分損金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	149	381	178	167	189	-11	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-250	-250	-250	-272	-350	0	
一般財源投入割合	%	63%	40%	58%	62%	65%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

都が積極的に講演会・PR活動を始めている。都の活動を活用しながら、市でなければできない独自の取り組みをしているので、市で実施する意味はある。自殺は誰にでも起こり得る危機、まずは一人一人の問題としてとらえることができるようになり、予防的な取り組みができることで、市民の健康づくりの推進に結びついている。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

職員向けの初級のゲートキーパー研修を実施、受講者の100が「理解できた」と回答参加者の満足度は高い。より多くの職員が参加できるよう検討の余地がある。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

心の健康づくりについて、近くで、気軽に学ぶ場がなくなる為、廃止による影響は大きい。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

国立市職員対象としたゲートキーパー研修は他にはない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

補助金で実施。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

講演会運営において最低限の人数で行っているため、削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

市民への周知は市報掲載を実施できるようになっているので公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

今後市民対象のゲートキーパー研修を予定している。まずは職員へのゲートキーパー研修受講者数を増やし、自殺予防に対する知識を提供していきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

都の市町村支援を活用しながら、国立市の地域特性に合わせた心の健康づくりに取り組んでいく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
低下	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?